

令和 7 年度輸出先国・地域における規制等への対応の強化委託事業

深掘 レポート(第 2 回)：農業と食料のビジョン



Eurovision & Associates

2026 年 2 月

目次

1	はじめに.....	3
1.1	農業と食に関するビジョンの発表の背景.....	3
1.1.1	フォンデアライエン委員長の第二期と「100 日公約」	3
1.1.2	戦略的対話の成果と反映	4
1.1.3	「農場から食卓まで」戦略の教訓と継承.....	5
1.1.4	ビジョンの制度的・政治的意義とステークホルダーへの影響.....	6
2	関連する EU 政策の動向	7
3	ビジョンの主な内容	9
4	「競争力コンパス」との関連性	10
5	ステークホルダーの見解・反応.....	11
6	現状と今後に関する議論の要点.....	14
7	結びに代えて.....	15

1 はじめに

欧州委員会は、2025 年 2 月 19 日に発表した「農業と食料のビジョン（Vision for Agriculture and Food）：以下、ビジョン」¹において、EU の農業政策が重要な転換期を迎えていることを示した。ビジョンは、欧州の食農システムにおける持続可能性、食料安全保障、競争力の間のバランスを巡りここ数年 EU 内で交わされている激しい議論を経て策定された。従来の農業・食料部門に関する政策・戦略とは異なり、ビジョンは法的拘束力のある立法パッケージではなく、むしろ、2020 年代末までの同部門の優先事項を示す戦略的指針をまとめた報告書であり、共通農業政策（CAP）の将来的な改革や 2028-2034 年多年度財政枠組み（Multi Financial Framework : MFF）をめぐる交渉²および EU の農産品の貿易政策にのつての羅針盤となるものである。ビジョンは、欧州委員会が 2025 年 1 月 29 日に発表した欧州の競争力強化を目指す戦略的な枠組み「競争力コンパス（Competitiveness Compass）」を発表してからわずか 3 週間後に公表された³。これら二つのイニシアチブは、持続可能性と同等に競争力とイノベーションを重視し、主な加盟国で繰り広げられる農民の抗議活動や政治的圧力に対応できるよう EU の優先課題を見直す動きといえる。

このように「農業と食料のビジョン」は、2020 年に欧州委員会が発表した「農場から食卓まで」戦略の開始以来表面化した EU 農業政策に対する広範な不満に対応するよう設計されている⁴。「農場から食卓まで」戦略は、発表当初、環境問題に対する取り組み意欲が国際的に広く称賛された。しかしながら、域内の多くの農家、加盟国、さらには食品業界の一部からも、EU 農業部門の国際的な市場競争力や農家に対する十分な所得保障を考慮せずに、トップダウンで目標達成を迫るやり方だと激しい批判にさらされた⁵⁶⁷。これに対し、ビジョンは、より統合的なアプローチに基づくものであり、硬直的に炭素やその他の環境負荷削減義務を課すのではなく、イノベーションの促進、環境サービスの新市場の構築、EU 農家に対する公正な条件でグローバル市場での競争力確保などを通じて、持続可能性とレジリエンスの両立を実現しようとするものである。

1.1 農業と食に関するビジョンの発表の背景

1.1.1 フォンデアライエン委員長の第二期と「100 日公約」

ビジョンは、食農分野の単発的な政策として発表されたというよりは、複数の政治的要因が重なって生まれることになったとみることができる。主な要因は以下の三つである。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① フォンデアライエン委員長の第二期就任に伴う政治的コミットメント⁸② 2024 年に実施された「EU 農業の未来に関する戦略的対話」⁹③ 2020 年「農場から食卓まで」戦略の成果と課題¹⁰ |
|---|

¹https://agriculture.ec.europa.eu/overview-vision-agriculture-food/vision-agriculture-and-food_en

²https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/eu-budget/long-term-eu-budget/eu-budget-2028-2034_en

³https://commission.europa.eu/topics/eu-competitiveness/competitiveness-compass_en

⁴https://food.ec.europa.eu/horizontal-topics/farm-fork-strategy_en

⁵<https://agrifoodecon.springeropen.com/articles/10.1186/s40100-025-00354-w>

⁶<https://www.ers.usda.gov/amber-waves/2021/march/farm-to-fork-initiative-to-restrict-european-union-agricultural-inputs-may-increase-food-prices-further-global-food-insecurity>

⁷<https://www.europejacquesdelors.eu/news/from-conflict-to-consensus>

⁸https://enlargement.ec.europa.eu/news/statement-european-parliament-plenary-president-ursula-von-der-leyen-candidate-second-mandate-2024-2024-07-18_en

⁹https://agriculture.ec.europa.eu/overview-vision-agriculture-food/main-initiatives-strategic-dialogue-future-eu-agriculture_en

¹⁰https://food.ec.europa.eu/horizontal-topics/farm-fork-strategy_en

2024 年 7 月に再選された欧州委員会のフォンデアライエン委員長は、再任承認のための公聴会や一般教書演説で、農業政策の再評価を最優先課題として掲げた。特に同年の大規模な農家による抗議行動を受け、就任後 100 日以内に新たなロードマップを提示することを約束した。この「100 日公約」は、過去の欧州委員会が早期行動を示す際に用いてきた伝統的手法であり、今回は農業分野がその中心に据えられた。第一次政権発足時には、グリーンディールやパンデミック対応、ウクライナ侵攻などが優先された結果、農業政策は二次的扱いに留まっていた。しかし 2024 年半ばには、過剰規制やコスト上昇、輸入競争に対する不満が各 EU 加盟国で噴出し、農業は主要な政治課題へと浮上した。よって、フォンデアライエン欧州委員長の 100 日公約は、農家へ安心のシグナルを送るという政治的必要性を強く帯びることになった¹¹¹²¹³¹⁴¹⁵。

ビジョンは、この公約を具体化したものである。2025 年 1 月 29 日に発表された競争力コンパスに続く形で公表されたことにより、同ビジョンが単なる農業政策ではなく、EU 全体の競争力・主権強化戦略の一環であることが明確に示された¹⁶。

1.1.2 戦略的対話の成果と反映

2024 年に行われた「EU 農業の未来に関する戦略的対話」は、ビジョンの内容を形作る直接的な土台となったという意味で重要である。この対話は、フォンデアライエン委員長が 2024 年 1 月に開始を宣言し、同年秋まで実施された。EU 農業をめぐる分断的な議論を再構築し、次期 CAP 改革（2027 年以降）に向けた合意形成を目的としていた¹⁷¹⁸。

対話には、農家団体、協同組合、食品産業界、環境団体、学者、農業技術に関わる企業、小売業者、加盟国代表など、幅広い利害関係者が参加した。数か月にわたり、公開ヒアリング、専門家パネル、地域別ワークショップなどが行われ、EU 全域から数百件に及ぶ意見が寄せられた。

簡素化と信頼の再構築

農家の多くは、CAP の条件付き支援や環境要件が複雑すぎることで、監査や申請手続きの負担が大きすぎることを指摘した。これにより、計画的な投資や経営判断が難しくなり、政策への信頼が損なわれているという。対話の参加者は、規制の重複排除、管理要件の簡素化、そして加盟国の柔軟な運用権限の拡大を求めた。

食品サプライチェーンの公平性の確立

一次生産者が価格形成において極めて弱い立場に置かれている現状を踏まえ、農家の交渉力を高めるための政策的介入の必要性が強調された。特に、生産コスト上昇や市場変動リスクに対処するため、価格安定化メカニズム、保険制度、リスク管理ツールの改善が提案された。

持続可能性と競争力の両立

¹¹<https://www.cleanenergywire.org/factsheets/qa-what-will-be-menu-eus-vision-agriculture-and-food>

¹²<https://www.reuters.com/world/europe/polish-farmers-rally-warsaw-against-eu-policies-ukraine-imports-2024-02-27/>

¹³<https://apnews.com/article/czech-farmers-eu-protest-a170bfb134c53a0c2db5e4ccaca11d7c>

¹⁴<https://time.com/6632372/farmer-protests-europe-france-germany-brussels/>

¹⁵<https://feps-europe.eu/wp-content/uploads/2025/01/10.-The-farmer-protests-in-the-EU.pdf>

¹⁶https://commission.europa.eu/topics/eu-competitiveness/competitiveness-compass_en

¹⁷https://agriculture.ec.europa.eu/document/download/171329ff-0f50-4fa5-946f-aea11032172e_en?filename=strategic-dialogue-report-2024_en.pdf

¹⁸<https://apps.fas.usda.gov/newgainapi/api/Report/DownloadReportByFileName?fileName=EU+Strategic+Dialogue+Charts+a+Course+for+the+Future+of+EU+Agriculture+Brussels+USEU+European+Union+E42024-0029.pdf>

多くの参加者が、気候変動・生物多様性の保全への対応は重要だと認めつつも、それが経済的持続可能性を犠牲にしてはならないと主張した。また、環境負荷軽減策を単なる義務ではなく「インセンティブによって促進される行動」として設計する必要性を指摘し、イノベーションやデジタル農業への投資支援を推奨した。

また、対話は、EU 域外との競争条件の不均衡にも警鐘を鳴らした。第三国からの輸入品が環境・労働基準を満たさない場合、EU 農家の努力が無駄になるとの懸念である。そのため、貿易政策と農業政策の一貫性を強化し、炭素リーケージや輸入による森林減少の回避を求めた。

この戦略的対話は、「農場から食卓まで」戦略の理念を完全に否定したわけではない。むしろ、その環境面の野心を維持しつつも、より現実的でバランスの取れた政策基盤を提示した点に意義がある。フォンデアライエン欧州委員長は、ビジョン発表に先立つ演説¹⁹で、「戦略的対話は新しい政策形成に必要な“現場の声”を提供した」と述べ、政策転換が上意下達ではなく、参加型の協議プロセスを経て形成されたことを強調した。

結果として、農業団体や加盟国の間には完全な合意はなかったものの、少なくとも欧州委員会が農家の懸念を真摯に受け止め、規制強化から協調的インセンティブ型政策への移行を志向しているという一定の評価が得られた²⁰²¹²²。すなわち、この対話は「農場から食卓まで」から「農業・食料のビジョン」への大転換を行ったとみてよいだろう²³²⁴。

1.1.3 「農場から食卓まで」戦略の教訓と継承

2020 年 5 月に発表された「農場から食卓まで」戦略は、欧州グリーンディールの中心政策として、持続可能な食料システムの構築を目指したものであった。戦略の特徴は、2030 年までに達成すべき以下のような野心的な数値目標を掲げた点にある。

- 農薬使用量を 50%削減
- 肥料使用量を 20%削減
- 家畜用抗菌剤の販売量を 50%削減
- EU 農地の 25%を有機農業に

国際的には、同戦略は気候変動と食料生産を統合的に捉える先進的政策として高く評価された。とりわけ、食料政策を環境・健康政策と連携させた点は他地域のモデルともなった²⁵。しかし EU 域内では、この戦略がすぐに政治的論争を招くことになった。農業団体や一部加盟国は、具体的な実行可能性や経済的影響の評価が不十分なまま、強制されたと批判した。欧州委員会の農業・農村開発総局（DG AGRI）および独立研

¹⁹ https://www.youtube.com/watch?v=hfAVpiS_T9E

²⁰ https://apps.fas.usda.gov/newgainapi/api/Report/DownloadReportByFileName?fileName=EU+Strategic+Dialogue+Charts+a+Course+for+the+Future+of+EU+Agriculture+_Brussels+USEU_European+Union_E42024-0029.pdf

²¹ <https://www.just-food.com/features/explainer-what-is-the-strategic-dialogue-on-the-future-of-eu-agriculture>

²² https://commission.europa.eu/topics/agriculture-and-rural-development/strategic-dialogue-future-eu-agriculture_en

²³ https://commission.europa.eu/topics/agriculture-and-rural-development/strategic-dialogue-future-eu-agriculture_en

²⁴ <https://www.just-food.com/features/explainer-what-is-the-strategic-dialogue-on-the-future-of-eu-agriculture>

²⁵ https://food.ec.europa.eu/horizontal-topics/farm-fork-strategy_en

究機関の試算でも、環境効果は認められる一方で、生産量の減少、輸入依存の拡大、所得低下などのリスクが指摘された^{26,27,28}。

2022～2023 年にかけて、地政学的・経済的要因が状況をさらに複雑化させた。COVID-19 パンデミックやウクライナ侵攻により食料供給が不安定化し、世界的なエネルギー・肥料価格の高騰が農家経営を直撃した。こうした中、農家にとって環境目標よりも「生産の安定」と「所得の確保」が優先課題となり、フランス、ドイツ、オランダ、ポーランドなどで大規模な抗議運動が相次いだ。農業部門にとって、「農場から食卓まで」戦略は EU による過剰規制の象徴となった。

同時に、加盟国政府も、厳格な環境目標が域内農業の競争力を損ね、結果として第三国からの輸入品増加につながることを懸念した²⁹。これは、環境負荷対応を域外へアウトソースするという逆効果をもたらしかねないとの問題意識である。

こうした教訓を踏まえ、フォンデアライエン欧州委員長は EU 農業の未来に関する戦略的対話を開始し、2025 年発表のビジョンにその成果を反映させた。ビジョンは、「農場から食卓まで」戦略の理念を完全に放棄するものではなく、むしろ戦略への取り組みから得られた以下の三つの重要な教訓の体系化を行っている³⁰。

農場から食卓まで戦略から得た 3 つの教訓

画一的な数値目標の限界

各国や地域の事情を無視した一律の目標は、実効性と支持を損なう。ビジョンは、加盟国が自国の農業構造に応じて柔軟に行動計画を策定できるよう設計。

農家との信頼関係の再構築

政策形成過程での農家の意見反映が不可欠。ビジョンは、安定的な収入と予測可能な政策環境を提供することで、欧州委員会と農業の現場との間の信頼回復を目指す。

環境目標と経済的誘因の連動

環境配慮型農業を罰則ではなく、インセンティブによって促進。具体的には、例えば、持続可能な技術革新や炭素吸収型農法の導入への支援を強め、経済的利益と環境成果を同時に実現する枠組みを提示。

従って、ビジョンは、「農場から食卓まで」戦略が抱えた実施面の難しさを乗り越えつつ、持続可能性と食料安全保障の統合を始めとするその理念を大きく変革した・ものといえる³¹。これは、EU 農業政策を規制主導型から誘導・協働型へと再構築する転換点となったことを示している。

1.1.4 ビジョンの制度的・政治的意義とステークホルダーへの影響

こうした意味で、ビジョンの意義は、制度的・政治的側面とステークホルダーに与えた影響という観点から評価できる。

²⁶https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/A-9-2021-0271_EN.html

²⁷<https://croplifeeurope.eu/farm-to-fork-it-is-time-to-listen-to-what-the-data-says>

²⁸<https://fefac.eu/newsroom/news/farm-to-fork-its-time-to-listen-to-what-the-data-says/>

²⁹<https://agrifoodecon.springeropen.com/articles/10.1186/s40100-025-00354-w>

³⁰<https://apnews.com/article/eu-farmers-protest-parliament-climate-change-9cd382bf283a986b7e11969ab3dae904>

³¹https://agriculture.ec.europa.eu/document/download/171329ff-0f50-4fa5-946f-aea11032172e_en?filename=strategic-dialogue-report-2024_en.pdf

制度的には、前述の通り、ビジョンは、2028 年以降の CAP および 2028～2034 年の MFF の改革・交渉に向けた欧州委員会の初期提案とみることできる。前者の CAP 改革は、農業所得の安定、環境・気候対応、技術革新支援など多様な目標の統合が求められる中で、持続可能性と競争力のバランスを図る方向性を提示している。また、MFF 交渉を見据え、農業関連支出を「制約」ではなく「競争力強化投資」として再定義し、予算上の正当性を得る布石となった。

政治的には、欧州委員会がビジョンをフォンデアライエン第 2 次政権発足直後に発表したことで EU 内の政策的推進力が高まったことが注目（される。これは第一次政権時に「農場から食卓まで」戦略が危機対応や政治的反発によりなかなか進捗しなかった経験を踏まえ、より早い段階で政策方針を確立し、実行可能性を高める狙いがあった。加えて、ビジョンは、EU の競争力コンパスにおける農業の位置付けを見直した³²。農業は、補助金依存型からグリーン化へと移行し、技術革新、食料安全保障、地政学的レジリエンスなどの恩恵をもたらすとみられている。これにより、農業への支援は特殊な産業の利益のために行う例外的措置ではなく、より積極的に位置づけられ、欧州の産業主権および経済戦略の一環として正当化できるようになった³³。

このように、ビジョンは、政治的なリセットと制度的な進化を兼ね備えた枠組みとなっている。農業・食料政策を単なる分野別課題としてではなく、欧州全体の経済・環境戦略の中核に据えようという欧州委員会の意図が明らかになりつつある。多様なステークホルダーがこの方向性をどのように受け止め、どのように利害調整を図るかが、今後の政策形成過程において注目すべきポイントだろう。ステークホルダーからの反応もこの制度的・政治的背景を反映して様々だが、詳細は後述の 5 を参照されたい。

2 関連する EU 政策の動向

ビジョンは、規則や指令のような立法提案ではなく「欧州委員会コミュニケーション」（法的拘束力を持たない戦略的文書）の形で発表された。すなわち、法的枠組みを直接変更するものではないが、2027 年以降の CAP 改革、予算配分、気候・貿易・農村開発政策の設計などに強い影響をもたらすと期待されている。

欧州委員会は、ビジョンを次期 CAP（2027-2033）の概念的基盤と明確に位置付け、2026 年に立法提案、2027 年までに交渉、2029 年に実施開始というスケジュールを想定している。この 2 年間（2026 年～2027 年）の準備期間は、加盟国・欧州議会・関係者間で政治的合意を形成するために必要なタイムフレームとなる^{34 35}。

また、同ビジョンは、土壌健康指令、炭素除去認証枠組み（CRCF）、貿易協定におけるミラー条項提案などの他の EU 政策とも整合するよう設計されており、炭素・生物多様性支払い制度、カーボンファーム、フードチェーンの公正性、デジタル農業などの分野における今後の立法プロセスへの反映が見込まれている。また、多年度財政枠組み（MFF）においても、農村開発やデジタル農業インフラ投資の優先度引き上げに向けた影響を及ぼしている。

同ビジョンは、EU 理事会および欧州議会における政策審議にも徐々に影響を与え始めており、その方向性は競争力コンパスに基づく EU 全体の広範な優先事項と整合している。これにより、ビジョンは単なる理念にとど

³²https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_339

³³<https://www.consilium.europa.eu/en/policies/competitiveness-compass>

³⁴<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX%3A52025DC0075>

³⁵https://agriculture.ec.europa.eu/common-agricultural-policy/cap-overview/cap-post-2027-next-eu-budget_en?

まず、具体的な政策形成過程における指針としての役割を果たしつつある。例えば、2025 年 5 月に採択された「CAP 簡素化パッケージ（オムニバス 2025）」は、環境スキーム報告やクロスコンプライアンス検査の合理化を図り、ビジョンが描いた規制緩和方針を反映している。また、AI を用いたコンプライアンス監視やデジタル農業助言サービスなど、EU 資金によるパイロット事業も開始されている³⁶³⁷³⁸。さらに、アイルランドとスペインでの炭素・生物多様性支払い制度の試行は、ビジョンの「農家第一」原則の実践例とみられている³⁹⁴⁰。

なお、EU の農漁業理事会は、2025 年 2 月にビジョンが発表されて以降、ビジョンと関連政策に関する EU 内の審議を継続的に主導している。例えば、2025 年 3 月に開催された同理事会では、ビジョンは次期 CAP の交渉基盤となるとして歓迎しつつ、バランスのとれた資金配分と加盟国の柔軟な対応を求めた。北西欧諸国（独・蘭・デンマークなど）はビジョンを「CAP の近代化と産業政策の統合」と前向きに位置付ける一方、南東欧諸国（ポーランド・ルーマニア・スペインなど）は、小規模農家の保護や環境資金が不足していると懸念し、慎重姿勢を示している⁴¹。

一方、欧州議会も、農業・農村開発委員会（AGRI）と環境委員会（ENVI）が主導して審議を進めている。欧州人民党（EPP）および欧州刷新党（Renew Europe）所属議員らは競争力と持続可能性のバランスを評価し、ビジョンを歓迎する姿勢を示したが、2026 年半ばまでに具体的提案と明確な資金枠を示すよう求めた。明確な予算的コミットメントや立法的裏付けがなければ理念を並べただけの文書に留まるリスクがあるからである⁴²⁴³。緑の党や左派議員は逆に、法的拘束力の欠如を批判し、「グリーンディールの骨抜き化」として環境・気候目標の法的担保を求めている⁴⁴⁴⁵⁴⁶。2025 年 6 月に公表された議会決議案では、ビジョンと EU 気候法・生物多様性戦略との整合性の強化を求めている⁴⁷。

欧州委員会は本ビジョンを通じて、農業を EU の競争力コンパス内に位置づけ、農業支援を広範な経済戦略の一環として正当化しようとしている⁴⁸⁴⁹。

前述の通り、今後 2 年間（2026 年～2027 年）は、立法提案の具体化と MFF における資金確保の両面で極めて重要な局面を迎える。加盟国は CAP 戦略計画の見直しを進め、欧州委員会は協議の成果を実施可能な政策提案へと転換しなければならない。この過程で、政治的分断や予算交渉の難航が生じれば、ビジョンの実効性は損なわれるおそれがある。次期 CAP 交渉の帰趨は、ビジョンが理念から制度化へと前進するかどうかにかかっている。

³⁶<https://epthinktank.eu/2025/07/04/cap-simplification-package-omnibus-on-agriculture-eu-legislation-in-progress/#:~:text=It%20aims%20to%20offer%20more,pages%20of%20the%20European%20Parliament.>

³⁷<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2025/09/03/simplification-council-agrees-position-on-simplifying-the-common-agricultural-policy-cap/>

³⁸<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/digitalisation-agriculture#:~:text=Benefits%20and%20challenges%20of%20digital,actors%20along%20the%20value%20chain.>

³⁹<https://www.rbpnetwork.eu/european-policy/rbaps-ireland-and-spain>

⁴⁰https://environment.ec.europa.eu/news/ground-breaking-agri-environment-payment-scheme-farmers-natura-2000-areas-ireland-2024-03-14_en

⁴¹<https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/agrifish/2025/03/24/>

⁴²<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/digitalising-agriculture-large-scale-pilots>

⁴³https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/fr/qanda_25_1680

⁴⁴<https://www.europarl.europa.eu/legislative-train/theme-sustaining-our-quality-of-life-food-security-water-and-nature/file-vision-for-agriculture-and-food>

⁴⁵<https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20250905IPR30180/parliament-adopts-its-position-on-the-future-of-eu-agriculture-policy>

⁴⁶https://www.europarl.europa.eu/thinktank/en/document/EPRS_IDA%282025%29765803

⁴⁷https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/ENVI-PR-775452_EN.pdf

⁴⁸<https://www.consilium.europa.eu/en/policies/competitiveness-compass>

⁴⁹<https://euroseeds.eu/news/euroseeds-welcomes-the-competitiveness-compass-for-the-eu-as-a-key-step-for-a-productive-agri-food-sector>

3 ビジョンの主な内容

「農業と食料のビジョン」は、以下の①世代交代、②競争力強化、③持続可能性支援、④再開発と付加価値設定、という4つの包括的目標を軸に構成されており、それぞれが今後数年間のEUの食農システムに関する広範な指針を提供している。

① 農業部門の世代交代の促進に向けた取り組み

農家は長年、行政負担、予測不可能な規制変更、EU機関への信頼欠如などの問題点を訴えてきた。ビジョンは、これらの懸念に対処するため、規制の簡素化、安定性（度重なる規制内容の変更を減らす）、透明性を強調する。特に、今後制定されるCAPの実施における官僚主義的な障壁の削減、法施行における一貫性向上、長期計画を立てるためのより透明性の高い枠組みを確保する。農業がより予測可能でやりがいのある職業とならなければ、世代交代は停滞し、EUの農作物製品の生産能力は低下する。

② EU 農業部門の競争力強化

農家は、世界的な価格変動、気候変動、EUの近隣地域での地政学的混乱に晒される不安定な市場で活動している。こうした圧力に対処するため、技術への新たな投資、リスク管理ツールの改善、違法輸入に対するより強力な対応策を提案する。競争力を測る基準には、農地での生産性だけでなく、EUが国際貿易において公正な貿易条件を確保する能力も重視すべきである。これはEU域外から輸入される製品に対する輸入基準の厳格化、貿易相手国がEUの食品安全・環境要件を遵守し、EUを高品質で信頼できる農産物の輸出基地として位置づけることを意味する。

③ 持続可能な農家への条件付き支援

「農場から食卓まで」戦略が農薬・肥料・抗菌剤の削減目標を掲げたのとは異なり、ビジョンでは精密農業（Precision Agriculture）の導入、デジタル化への投資、カーボンファームや生物多様性サービスの実施を農家に促している。農家には、一律削減を義務付ける代わりに、環境パフォーマンスが報われ奨励される市場創出に焦点を当てている。例えば、新たなカーボクレジット制度により、土壌への炭素貯留や湿地保全などの実践による農家が金銭的インセンティブを受け取ることができるようになる。また生物多様性クレジットは、生物の生息地の保全及び回復に取り組む土地管理者への金銭的インセンティブとなる。持続可能性は規制のみでは推進できず、財政的な裏付けと農家の賛同が必要となる。

④ EU 農業部門の再開発と付加価値の設定

ビジョンは、農業が単なる商品生産ではなく、農村コミュニティ、伝統、景観の維持に寄与することを目指している。農家の適正な報酬、食品サプライチェーンにおける立場の向上、農村インフラへの投資を重視している。農業生産と農村開発を結びつけることで、特定の地域における過疎化傾向に歯止めをかけ、EU全体でバランスのとれた地域的結束の促進を目指す。

このように、従来の農業・食品部門に関する戦略が環境目標に偏重しがちだったのに対し、本ビジョンは所得保障・競争力・持続可能性・農村への支援という多面的な要素の統合を図る。さらに、ビジョンが優先的に取り組む主な課題は以下の通り。

農業と食料のビジョンの優先課題

①. 画一的な環境目標に基づく配分から実績ベースのエコスキームとイノベーション資金への移行 ⁵⁰

従来の CAP による資金配分は、画一的な目標に依存していた。ビジョンはこれを成果連動型の柔軟な施策に転換する。具体的には、農家の実績に基づき報酬が決まるエコスキームや持続可能な農業技術・生産方法に投資するイノベーション資金とみなす。このアプローチは、従来の指令・管理型の枠組みに対する農家の倦怠感を反映すると同時に、EU 気候法や生物多様性戦略との整合性を保持することを目指している。成果に応じた報酬体系により、環境対策の実効性と農家の自律性の両立を図る。

②. 競争力と戦略的自律性の強化 ⁵¹

農業を単なる補助金対象から、欧州の経済競争力・イノベーション・戦略的自律性の柱として位置付ける。「競争力コンパス」に沿い、農業支援を広範な経済戦略の一環として正当化する。これにより、米国や中国との国際競争における農業セクターのレジリエンス向上や国家主権に基づく食料安全保障を確保する。

③. デジタル化とデータ駆動型コンプライアンスの定着 ⁵²

CAP の実施にあたっては、将来的にデジタル化とデータ駆動型管理が不可欠。農業助言サービスのデジタル化、AI によるコンプライアンス監視、ゲノム解析ツールなどを活用し、農家の負担を軽減しつつ、支払いや環境施策の成果を明確に測定する。欧州委員会共同研究センター（JRC）の調査報告書 ⁵³によれば、農家の大多数が IT ツールや作物・家畜特化技術を導入しており、これらを活用したインタラクティブなダッシュボードにより、政策行動の指針や課題を可視化する取り組みが進んでいる。

④. 公平性とサプライチェーンの均衡

「農場から食卓まで」戦略から本ビジョンに至るまで、公正な所得分配とサプライチェーン全体の透明性確保が一貫したテーマ。農家、消費者団体、産業界は、不公正な取引慣行への対策や価格伝達の改善を支持しており、欧州議会・EU 理事会も CAP パッケージ内で EU 法による規制強化を議論。これにより、農家の所得の安定性と市場取引の公正性を確保し、サプライチェーン全体の効率と持続可能性の向上を目指す。

⑤. 貿易基準（ミラー条項）の CAP 目標への統合

CAP の目標と輸入基準を連動させることで、国内農業政策と国際貿易政策を統合する。欧州委員会の農業総局（DG AGRI）、貿易総局（DG TRADE）、衛生・食品安全総局（DG SANTE）が協調し、EU の気候・福祉・環境目標に沿った輸入基準の策定を進める。この措置により、持続可能性を国内外で推進し、農家・消費者・産業界の利害調整を図る。ペースや範囲については依然として調整が必要。

4 「競争力コンパス」との関連性

欧州委員会が 2025 年 1 月 29 日に発表した「競争力コンパス」は、ビジョンの主な側面を理解する上で不可欠な取り組みである。同コンパスは、EU 政策アジェンダ全体の横断的に貫く枠組みとして制定されており、あ

⁵⁰https://www.europarl.europa.eu/thinktank/en/document/EPRS_IDA%282025%29765803

⁵¹<https://www.consilium.europa.eu/en/policies/competitiveness-compass>

⁵²<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/digitalising-agriculture-large-scale-pilots>

⁵³https://agriculture.ec.europa.eu/media/news/new-study-highlights-state-play-digitalisation-eu-agriculture-2025-09-19_en

らゆる新規イニシアチブの評価基準となる原則を提示するものであり、EU 以外の巨大市場（米・中）との市場競争力格差を埋めることを目的としている。その 6 つの重点分野は以下の通り。

競争カコンパスの重点分野	
<u>イノベーションとデジタル化</u> 革新的な技術の迅速な導入を強調。 ビジョンでの関連事項：精密農業、AI による作物モニタリング、家畜育種のための遺伝子組み換えツールへの投資拡大 <u>脱炭素化</u> 排出削減と競争力強化を目指す。 ビジョンでの関連事項：カーボンファーム市場の促進を通じ、環境目標を経済的機会に転換。 <u>公正な貿易</u> 公正で開かれた市場の重要性を強調。 ビジョンでの関連事項：EU 農家が欧州基準を満たさない製品に価格面で押されないよう、輸入セーフガードと厳格な <u>サプライチェーンのレジリエンス</u> <u>技能と訓練</u> <u>行政簡素化</u> ビジョンでの関連事項：農家が規制を理解し順守しやすくするため手続きの合理化を提案すると同時に、書類作業より	

ビジョンを競争カコンパスと明確に整合させることで、欧州委員会は、農業は市場競争のルールを適用除外する例外的な産業ではなく、欧州の産業戦略に対する中核的貢献者であることを示している。これは 2020 年に発表された「農場から食卓まで」戦略からの大きな転換を意味する。当時は、農業部門を単に環境移行の対象として位置付けていたが、2025 年に発表された本ビジョンによって、農業は経済力、技術革新、地政学的レジリエンスの柱として再定義されたといえる⁵⁴。

農業を競争カコンパスに位置付けることで、欧州委員会は、農家は欧州の繁栄と主権の中核的存在であり、気候政策や貿易政策の障害ではない、という明確なメッセージを発信した。これは、欧州域内の農家が EU 政策に対し深い不満を表明し、時にはブリュッセルや他の都市での抗議行動が起きる中で行われた。農業を競争力枠組みへ組み込むことで、欧州委員会は、農家の信頼を再構築することに成功したといえる⁵⁵。

5 ステークホルダーの見解・反応

ビジョンは、拘束力を持たない戦略文書であるにもかかわらず、欧州の農業・食料関連のあらゆるステークホルダーから強い反応を引き起こした。

⁵⁴https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/priorities-2019-2024/european-green-deal_en

⁵⁵https://commission.europa.eu/topics/eu-competitiveness/competitiveness-compass_en

農家や農業団体は、過剰な環境規制への不満が一定程度考慮されたと評価しつつも、条件付き支援やエコスキームの扱いに関しては慎重姿勢を維持している。⁵⁶⁵⁷⁵⁸

例えば、Copa-Cogeca は、ビジョンの方向性を支持しつつ、明確な予算枠と規制の簡素化を求めている⁵⁹。

環境団体は、明示的な削減目標が後退した点を懸念しつつも、長期的な持続可能性目標が維持されたこと、また環境目標の達成手段として経済的インセンティブを重視する方向に転換した点を評価している。これにより、政策対立の焦点が「目標の是非」から「手段の選択」へと移行し、環境政策の実効性が高まるものと期待される。なお、WWF、BirdLife、CAN Europe は、法的拘束力の欠如を懸念し、条件付きで農家による環境対応に対する支援の強化を求めている⁶⁰。

さらに食品関連業界は、インセンティブ型アプローチ、イノベーション支援（遺伝子組み換え技術・デジタル化）、そして新市場創出（例：カーボンファーム、生物多様性クレジット）に重点を置くことを肯定的に受け止め、インフラ投資を確実に行うよう求めている⁶¹⁶²⁶³⁶⁴。これにより、持続可能性が「負担」から「競争力の源泉」へと再定義され、企業の投資意欲を高める効果が期待される。ただし、サプライチェーン全体での整合性やトレーサビリティ確保に伴う運用コスト増への懸念は依然残る。例えば、欧州種苗業界の EuroSeeds は、ビジョンを競争力・回復力・公平性を備えた食料システムへの第一歩と評価し、規制簡素化、イノベーション促進、若手農家支援、輸入基準の整合性促進を支持する⁶⁵。一方、欧州飲食業界の FoodDrinkEurope は、加工業全体への明確な産業戦略、公的・民間資本の動員、成果重視の CAP、サプライチェーン保護、不公正取引対策の重要性を指摘する。両団体は、イノベーションサイクルの加速、デジタル移行戦略、技能・労働力開発、持続可能性規則の明確化、食品表示・消費者情報の近代化の必要性を強調している⁶⁶。

ステークホルダーからの反応は多様で、歓迎と警戒が混じった複雑な構図となっているが、それぞれの主な立場を要約すれば以下の通りなるだろう。このビジョンは、長年にわたり激しい議論を呼んできた「農場から食卓まで」戦略を事実上リセットするものであり、EU の農業政策の将来像を描き直す試みとみられている。その最終的な影響力は、次期 CAP 及び MFF にどのように反映され、欧州議会・EU 理事会が如何に法制化を進めるかによって異なってくる。

⁵⁶<https://copa-cogeca.eu/Flexpage/DownloadFile/?id=13546869>

⁵⁷<https://caneurope.org/content/uploads/2025/04/CAN-Europe-2025-Agriculture-vision-position.pdf>

⁵⁸<https://www.fern.org/publications-insight/the-eus-vision-on-food-agriculture-betrays-consensus-and-reinforces-polarisation/>

⁵⁹<https://www.socialeconomynews.eu/en/copa-and-cogeca-launch-their-first-ever-petition-in-response-to-growing-uncertainty-around-the-critical-cap-budget>

⁶⁰<https://www.birdlife.org/wp-content/uploads/2025/05/CAP-Vision-Post-2027-BirdLife-EEB-Greenpeace-WWF.pdf>

⁶¹<https://www.fooddrinkEurope.eu/wp-content/uploads/2025/02/FoodDrinkEurope-preliminary-input-to-the-Vision-on-Agriculture-and-Food-February-2025.pdf>

⁶²<https://euroseeds.eu/news/euroseeds-supports-european-commissions-strategy-seeding-a-new-era-for-europes-agri-food-sector>

⁶³<https://www.ifa.ie/wp-content/uploads/2025/05/ET-Ireland-13-May-2025-short.pdf>

⁶⁴<https://www.areflh.org/en/about-us/positions/multiannual-financial-framework-and-the-cap-post-2027>

⁶⁵<https://www.fooddrinkEurope.eu/wp-content/uploads/2025/02/FoodDrinkEurope-preliminary-input-to-the-Vision-on-Agriculture-and-Food-February-2025.pdf>

⁶⁶<https://euroseeds.eu/news/euroseeds-supports-european-commissions-strategy-seeding-a-new-era-for-europes-agri-food-sector/>

主なステークホルダーの見解

利害関係者	主な団体	主な立場	主張・懸念点
農家・協同組合	Copa-Cogeca、 Deutscher Raiffeisenverband、 ICOS、Cooperativas Agro-alimentarias 等	現実的に再出発を 図るとして歓迎	- CAP 予算の明確化・保護枠の設定 ⁶⁷ - 行政負担の軽減と規制簡素化 ^{68 69 70} - 予測可能で安定した支援枠組み ^{71 72}
環境団体	WWF、BirdLife、CAN Europe、EEB、 Greenpeace 等	批判的に警戒	- 拘束力のある環境・気候目標の欠如を懸念 ⁷³ - 柔軟性依存による骨抜き化を警告 ⁷⁴ - 成果に基づく政策と法的明文化を要求 ^{75 76}
消費者団体	BEUC（欧州消費者 連盟）	農家中心主義を 批判	- 消費者視点・価格・健康・ラベルの軽視を懸念 - 公衆衛生・食習慣を含む包括的政策を要請 ⁷⁷
農業・食品産業	FoodDrinkEurope、 Euroseeds	概ね支持	- 政策の整合性（農業・貿易・気候）を要請 ⁷⁹ - 公正なサプライチェーン・投資環境の整備 ⁸⁰ - デジタル化・イノベーション促進を重視 ⁸¹
EU 機関	EU 理事会、欧州議会	慎重に歓迎	- 競争力と規制簡素化を評価 ^{82 83} - 不十分な資金と加盟国の柔軟性を懸念 ⁸⁴ - CAP 立法への早期反映を要請 ^{85 86 87}
貿易関係者	DG TRADE、業界団 体、農家、NGO	意見が割れている	「ミラー条項」に概ね賛成も実施方法で分裂 ⁸⁸ - 農家：互惠性確保を重視 - NGO：厳格な執行を要請

⁶⁷ <https://www.ifa.ie/wp-content/uploads/2025/05/ET-Ireland-13-May-2025-short.pdf>

⁶⁸ <https://agricultureandfood.co.uk/news-and-statistics/news/an-agreement-on-the-green-transition-of-danish-agriculture/>

⁶⁹ <https://danish-presidency.consilium.europa.eu/en/news/the-future-of-european-agriculture-in-focus/>

⁷⁰ <https://www.raiffeisen.de/sites/default/files/2025-07/2025-07-07%20Positionspapier%20Gemeinsame%20Agrarpolitik.pdf>

⁷¹ <https://www.agro-alimentarias.coop/posts/cooperativas-agro-alimentarias-de-espana-advierte-que-la-propuesta-de-la-comision-europea-debilita-la-pac-y-el-proyecto-comun-europeo>

⁷² <https://icos.ie/wp-content/uploads/2013/12/ICOS-Agri-Food-2030-Consultation.pdf>

⁷³ <https://caneurope.org/position-paper-vision-for-agriculture-and-food/>

⁷⁴ <https://ceb.org/library/time-for-farmers-and-nature-to-thrive-a-proposal-for-a-performance-based-policy-to-drive-the-transition-of-europes-food-and-farming-sector/>

⁷⁵ <https://www.wwf.eu/?17110441%2FEU-Vision-for-Agriculture-backs-environmental-proofing-but-presents-blurred-roadmap-for-transformation>

⁷⁶ <https://caneurope.org/position-paper-vision-for-agriculture-and-food/>

⁷⁷ <https://www.beuc.eu/press-releases/eu-agri-food-vision-shortsighted-consumer-side>

⁷⁸ <https://www.beuc.eu/press-releases/eu-agri-food-vision-shortsighted-consumer-side>

⁷⁹ <https://www.fooddrinkeurope.eu/wp-content/uploads/2025/02/FoodDrinkEurope-preliminary-input-to-the-Vision-on-Agriculture-and-Food-February-2025.pdf>

⁸⁰ <https://www.fooddrinkeurope.eu/resource/fooddrinkeuropes-expectations-for-the-eu-vision-for-agriculture-food/>

⁸¹ <https://euroseeds.eu/news/euroseeds-supports-european-commissions-strategy-seeding-a-new-era-for-europes-agri-food-sector>

⁸² <https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/agrifish/2025/02/24/>

⁸³ <https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/agrifish/2025/03/24/>

⁸⁴ <https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/agrifish/2025/05/26/>

⁸⁵ https://www.europarl.europa.eu/thinktank/en/document/EPRS_IDA%282025%29765803

⁸⁶ <https://www.europarl.europa.eu/news/en/agenda/briefing/2025-03-10/11/meps-to-debate-an-eu-vision-for-agriculture-and-food>

⁸⁷ https://www.europarl.europa.eu/thinktank/en/document/EPRS_IDA%282025%29765803

⁸⁸ https://policy.trade.ec.europa.eu/enforcement-and-protection_en#:~:text=

			産業：コスト転嫁を懸念
--	--	--	---

6 現状と今後に関する議論の要点

2027 年以降の次期 CAP の開始に向け、EU 理事会や欧州議会、EU 加盟国、主要ステークホルダー間の議論が進んでいる。関係者の議論の焦点は、実施措置とその財源を如何に確保するかであり、また、「農場から食卓まで」戦略や「2024 年の戦略的対話」を通じた EU 農業政策の再構築も根本的なテーマである。ビジョンに関連する EU 農業部門を巡る主な現在及び今後の動向と課題については以下の通り⁸⁹。

①. 2028-2034 年多年度財政枠組み（MFF）の予算交渉

2028～2034 年の MFF 予算は、CAP の安定的実施と環境・社会目標の達成を左右する決定的な問題である。議論の中心は、インフレ調整を施した専用予算枠の確保の問題と所得支援・環境対策への資金配分の問題である。加盟国、欧州議会、欧州委員会、ステークホルダーは、CAP 資金が他の EU 支出に統合されたり削減されたりすることを避け、予算の予測可能性を確保するよう求めている。また、農家の直接所得支払い、農村開発基金の独立性維持、若手農家への支援や環境施策への資金優先なども次期 MFF の交渉項目となっている。

②. 農家に対するインセンティブとなる成果指標の設計

CAP の下で成果連動型支払いを実現するには、測定可能な指標の設計が不可欠である。欧州議会環境委員会（ENVI）は 2025 年 6 月、EU 全体のベンチマークと農場レベルの結果指標を組み合わせた改正案草案を提示し、農家の行動をインセンティブで誘導する枠組みを提示した。関係者は原則的に合意したものの、指標の厳格さ、検証方法、行政負担の軽減などについて意見が分かれる可能性がある。データ統合、助言サービス、認証メカニズムの強化は、現場での効果的な成果連動型支払いの前提条件となる。

③. 貿易基準の統合（ミラー条項）促進

ミラー条項は、CAP の持続可能性目標と輸入基準を連動させる制度である。農家は相互主義の迅速な適用を求め、NGO は規制の執行可能性を重視し、産業界はコスト転嫁の懸念を示す。ビジョンは、輸入基準を EU の気候・環境・福祉目標に整合させる規制措置の開発を求めており、関係者による検討に向け、欧州委員会は、まもなく範囲・スケジュール・執行方法を明確化する文書を発表する。

④. 消費者側への配慮

消費者の関与も CAP の成果に影響を与える重要要素である。BEUC（欧州消費者連盟）や環境 NGO は、食品の手頃な価格、表示の明確化、持続可能な食生活の促進を求めており、農家や協同組合は「農場の持続可能性と簡素化」を重視する。この両者の意見を調整しつつ、消費者の選択肢を活かした市場インセンティブを形成することが課題となる。

⑤. デジタルインフラの充実

成果連動型支払い、環境市場、トレーサビリティ制度の成功には、堅牢なデジタルインフラが求められる。中央オンラインシステムによる農家自己認証、衛星監視、データ統合、助言サービス、認証能力の整備が必須である。「農業デジタル化」パイロット事業や「自然クレジット・ロードマップ」は第一歩に過ぎず、EU 全域で拡

⁸⁹<https://www.beuc.eu/press-releases/eu-agri-food-vision-shortsighted-consumer-side>

大するにはさらなる投資と標準化されたデータ基盤が求められる。これにより、行政負担を軽減しながら、成果測定・支払い・報告の一貫性を確保することが可能となる。

7 結びに代えて

欧州委員会が 2025 年 2 月に発表した「農業と食品のビジョン」は、EU が持続可能性、競争力、食料安全保障のバランスをどのように再構築するかの問題を政治的にリセットするために策定された。法規文書ではなく欧州委員会コミュニケーションとして発表されたものの、2027 年以降の次期 CAP や 2028～2034 年の次期 MFF に加え、EU の貿易政策のあり方にも影響を与えるものとみられる。同ビジョンの核心は、これまで経済か環境かの二極化を招いていた「農場から食卓まで」戦略の議論や画一的な炭素削減目標に代えて、成果を評価し、イノベーションを支援し、農家の予測可能性を回復するアプローチに転換する点にある。これは、農業を経済政策の例外ではなく、欧州の産業力とレジリエンス、戦略的自律性の柱として再定義する「競争力コンパス」とも整合する。

ビジョンの実効性はどれだけ確実に実現できるか次第だが、特に、実現のための安定した資金供給が不可欠である。規制の簡素化、成果連動型エコスキーム、デジタルコンプライアンス、炭素・生物多様性市場への投資は、次期 MFF における十分な支援とデータ基盤、認証システムが確保されてこそ実現可能となる。第二に、明確な成果指標に基づく政治的合意が必要である。EU 域内ベンチマークや農場レベルの結果指標は検証可能なものとし、行政負担が最小であれば信頼の基盤となる。第三に、貿易政策の一貫性も重要である。ミラ条項や輸入基準の導入は、公平な競争を確保しつつ、消費者コストやサプライチェーンの摩擦を最小化する必要がある。

日本を含む域外の貿易パートナー国も、EU からの安定した高品質製品の供給、充実したトレーサビリティデータ、デジタル・持続可能性基準などによって、ビジョンがもたらす効果を徐々に実感することになるだろう。革新とインセンティブに対する域外への説明責任が果たされれば、欧州農業はより環境に優しく、競争力があり、予測可能になる。測定可能な成果に報いる資金、安定したルール、環境サービスを評価する市場が連動すれば、EU は環境と経済の対立を超え、競争力強化と気候変動対策に適合し、域内外から信頼される農業食品モデルを構築できる。逆に実行が伴わなければ、古い二項対立の再燃や時間とコストの浪費、信頼の喪失へと向かうリスクもある。

以上

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。EU 輸出支援プラットフォームでは、できる限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、EU 輸出支援プラットフォームおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

本レポートに関する問い合わせ先： EU 輸出支援プラットフォーム（ブリュッセル事務局）

Email : euplatform.brussels@eu.mofa.go.jp

Eurovision & Associates 作成